

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月25日
【事業年度】	第28期（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昌三
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高	千円	39,408,246	52,770,628	64,030,445	65,620,896	62,950,755
経常利益	千円	4,700,085	6,813,632	8,403,801	1,860,621	836,976
当期純利益又は当期純損失()	千円	2,325,541	3,354,963	3,906,804	324,378	1,620,264
純資産額	千円	10,837,811	14,090,224	17,707,501	17,225,839	15,043,026
総資産額	千円	29,213,123	39,013,017	54,480,132	51,248,453	45,751,958
1株当たり純資産額	円	1,295.02	1,661.41	2,087.68	1,021.23	891.25
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	円	297.51	384.74	452.69	19.22	96.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	296.11	383.29	446.93	17.60	-
自己資本比率	%	37.10	36.12	32.50	33.61	32.87
自己資本利益率	%	29.55	26.92	24.57	1.86	10.04
株価収益率	倍	24.06	16.71	29.73	136.30	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	5,171,593	6,884,170	8,089,884	519,519	4,180,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	9,599,957	9,920,362	8,319,169	4,152,887	2,669,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	6,581,238	4,940,302	10,063,887	1,258,697	2,720,564
現金及び現金同等物の期末残高	千円	5,237,711	7,141,822	16,976,424	11,045,319	9,835,911
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	751 [3,335]	884 [4,556]	1,005 [5,774]	1,010 [6,741]	1,002 [6,733]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高	千円	35,895,583	49,024,266	59,399,827	62,077,660	60,618,531
経常利益	千円	4,436,651	6,750,820	9,231,853	2,675,363	706,307
当期純利益又は当期純損失()	千円	2,254,364	3,352,072	5,097,338	384,133	1,791,064
資本金	千円	4,041,475	4,104,483	4,166,855	4,184,794	4,194,370
発行済株式総数	株	8,368,800	8,404,000	8,435,600	16,887,950	16,898,650
純資産額	千円	10,853,900	14,112,771	18,953,469	18,531,562	16,201,007
総資産額	千円	27,995,151	36,443,207	52,192,458	49,596,416	44,769,693
1株当たり純資産額	円	1,296.94	1,668.01	2,235.39	1,098.63	959.86
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円 (円)	30 (-)	50 (-)	70 (-)	35 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	円	288.41	388.32	594.14	22.76	106.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	287.05	386.85	586.59	20.84	-
自己資本比率	%	38.77	38.73	36.31	37.37	36.19
自己資本利益率	%	28.50	26.85	30.83	2.05	10.31
株価収益率	倍	24.82	16.56	22.65	115.09	-
配当性向	%	10.40	12.88	11.78	153.75	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	688 [3,081]	792 [4,268]	894 [5,267]	944 [6,384]	969 [6,583]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
4. 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。
5. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
6. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カップ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カップ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得（現・連結子会社）の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭（現・持分法適用会社）と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（現・持分法適用会社）の株式を取得し持分法適用会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されており、事業は、寿司・うどんを主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは、「第5 経理の状況1(1) 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔寿司事業〕 会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント㈱）

回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。
また関係会社へ寿司食材等の供給も行っております。

〔うどん事業〕 会社総数1社（㈱得得）

直営事業 直営によるうどん店及び惣菜店のチェーン展開を行っております。
また寿司事業へ惣菜等の供給も行っております。

FC事業 フランチャイジーにうどん食材等の供給を行うとともに経営指導、ロイヤリティ及びマーチャンダイズ・フィーの受取を行っております。

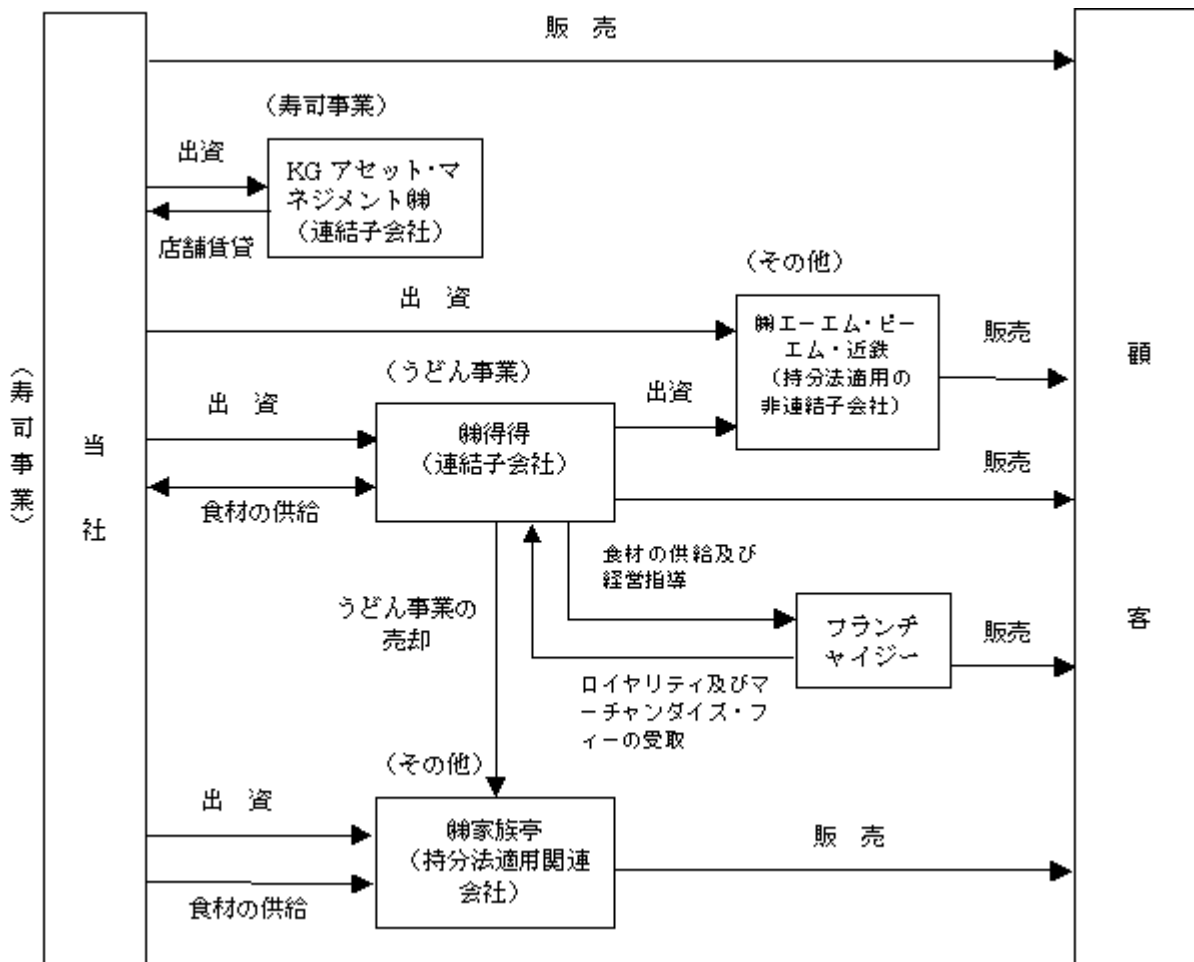
〔その他〕 会社総数2社（㈱家族亭及び㈱エーエム・ピーエム・近鉄）

㈱家族亭 「そば、うどん」等、めん類を主力商品とする飲食店を全国に展開しております。

㈱エーエム・ピーエム・近鉄

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記、㈱得得の㈱家族亭への「うどん事業売却」は平成18年5月31日に行なわれました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(株)得得 (注) 2、3	埼玉県さい たま市大宮 区	1,075,000	うどん事業	59.2	3	-	短期貸付金 870,000	食材の供給 及び仕入	あり
K Gアセット・ マネジメント(株)	埼玉県さい たま市大宮 区	10,000	寿司事業	100.0	3	-	長期貸付金 279,162	不動産賃貸	あり

(注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で1,199,159千円となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(株)家族亭	大阪府大阪 市北区	1,162,824	めん類を主力 商品とする飲 食店	28.4	-	-	-	食材の供給	なし	なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
寿司事業	969 (6,583)
うどん事業	33 (149)
合計	1,002 (6,733)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
969 (6,583)	27.92	4.80	4,285,587

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。

3. 前期末に比し従業員25人及び臨時雇用者199人が増加しましたのは、出店店舗数の増加のための新規採用であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

結成年月日	平成9年5月30日
名称	カッパ・グループ労働組合
所属上部団体	なし
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数	6,252人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資の増加や基準地価の上昇、有効求人倍率の回復などが順調に伸張するなか、企業業績の回復とともに個人消費も拡大し、景気は堅調に推移いたしました。

外食業界全体におきましては、長期化しております市場規模の縮小のなか、新規出店による店舗数の増加により、既存店売上高については依然厳しい状況が続いております。

こうした状況下で当社グループは、最重要課題としまして既存店売上高の回復と収益力強化を目指し、店舗の総合的なレベルの向上と運営の効率化に努めてまいりました。しかし、現在主要地域における、同業他社との飽和状況に加え、異業態との競合店舗も交えた熾烈な競争のなかで、グループの売上は低調に推移いたしました。主な原因としまして、近年の人材不足と教育環境の不備による店舗オペレーションの標準化の立ち遅れ、さらに店内サービスの低下による現場力の弱体化により、当社グループは苦戦を続けてまいりました。しかし、こうした問題に対処するため、「お客様第一」を合言葉に教育店舗におけるOJTとエデュケーターによる従業員教育に注力し、店舗オペレーションの標準化と接客業務における従業員の意識改革に取り組み、更に店舗における適正人員の配置を本部主導で実施したことで、着実にお客様回帰の手ごたえを実感いたしております。

また、当社自社工場においては、新たに店舗仕込み食材の製品化を開始し、店舗の作業時間の短縮が可能となり、運営の効率化に大きく貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高629億50百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益8億36百万円（同55.0%減）となりました。また、子会社株式の持分変動利益10億円を計上したものの「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、減損損失31億67百万円を計上したため、当期純損失16億20百万円（前連結会計年度は当期純利益3億24百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

寿司事業

寿司事業におきましては、年間を通して毎月コンセプトにそった複数商品のキャンペーンを実施し、2カ月に一度の定番商品の組替えをしながら飽きのこないメニュー提供を行ってまいりました。それに伴う販売促進としてクーポン付折込チラシを全店舗で継続的に実施いたしました。また、昨夏から従業員力のアップを図るため教育店舗を設置し、OJTによる社員教育を実施いたしました。特にキッチンオペレーションの標準化に取り組んだことで店舗における機会損失が減少し、お客様単価につきましては順調に回復を遂げまいりました。教育の第二段階としましてホールにおけるオペレーションの標準化、サービスレベルの向上を目指し、OJTとOFFJTによる従業員の意識改革に取り組んでいるところでありますが、現状は店舗によってばらつきがあり、今後の最優先課題と考えております。

また、テイクアウトセット商品においては、ブラッシュアップを行い、あわせてアイテム数を増やすことにより新規購入者が増加いたしました。更に「クリスマスセット」「年末年始セット」「ひな祭りセット」「新入学お祝いセット」等の販売を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに10店舗を出店する一方3店舗を閉鎖した結果、総店舗数は297店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当連結会計年度の売上高は、605億47百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7億34百万円（同72.6%減）となりました。

うどん事業

うどん直営事業・フランチャイズ事業におきましては自店の個性をアピールするために、新商品を導入して既存店の売上高の回復を目指しましたが、売上は低調に推移いたしました。一方で、利益体質への転換を目指し、店舗収益率の改善を図るとともに、不振店舗の閉店及びリストラによる販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

なお、グループ内においての経営の効率化を図るため平成18年5月末日をもちまして、うどん事業は関連会社であります株式会社家族亭に事業譲渡いたしました。

惣菜事業におきましては、新たな事業展開を見据えて随時テストを繰返し行ってまいりましたが、この度今迄取り組んでまいりました経験をいかすために、本年5月24日付けで株式会社エーエム・ピーエム・近鉄を子会社化いたしました。これにより新戦略ビジネスとしての中食・惣菜の販路拡大が可能となりました。

また、当連結会計年度における店舗の状況は、9店舗（内FC4店舗）の閉鎖を行った結果、総店舗数は103店舗（内FC90店舗）となりました。

以上の結果、うどん事業の当連結会計年度の売上高は、24億3百万円（前年同期比36.6%減）、営業利益は1億64百万円（前連結会計年度は営業損失6億96百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が14億59百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益8億25百万円）となったこと等により、前連結会計年度に比べ12億9百万円減少し、当連結会計年度末には98億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億80百万円（前連結会計年度は使用した資金5億19百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失14億59百万円となったものの、減価償却費23億57百万円、減損損失31億67百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億69百万円（前連結会計年度は使用した資金41億52百万円）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産取得による支出18億円と株式会社家族亭及び株式会社イーエム・ピーエム・近鉄の株式取得による支出10億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億20百万円（前連結会計年度は使用した資金12億58百万円）となりました。

これは主に、長期借入による収入30億円及び株式会社得得が第三者割当増資によって得た資金10億円等があったものの長期借入金の返済による支出61億51百万円、配当金の支払5億87百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	7,177,753	92.5
うどん事業(千円)	493,043	156.3
合計(千円)	7,670,796	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	17,057,822	96.8
うどん事業(千円)	841,028	65.8
合計(千円)	17,898,851	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比(%)
寿司事業(千円)	60,547,584	97.9
うどん事業(千円)	2,403,170	63.4
合計(千円)	62,950,755	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、外食業界におきまして、市場規模の減少に歯止めがかからない状況で、業態を越えた競争の激化がますます進むことが予想されるという状況のなか、「お客様第一」の理念のもとに、全従業員が一丸となって改革に取組み、お客様に満足いただける店作りを目指し、売上高の回復と利益体質への改善に注力してまいります。

営業における最優先課題としまして、ホールオペレーション・ホール接客レベルの向上に主眼を置き、店長がホール側から作業指示を出せるための店舗体制作りと、教育店舗等においての実地指導と意識改革を行ってまいります。これにより、お客様への満足度とホール回転率のアップが期待できるものであり、客数増加への効果が見込まれます。

商品につきましては、更なるお値打ち感を高めるとともに、水産物価格が上昇するなか、原価の低減に取組むために、商品部スタッフを大幅に増員し、業界に関する情報収集を強化して、品質の高い安全な食材を仕入れてまいります。また、ご好評をいただいた「肥後なす」「肥後すいか」「北海道産メロンゼリー」等の国内の特産品についての商品導入化も随時行ってまいります。

物流につきましては、店舗納品時における冷凍食材のチルド化について強力に推進してまいります。この効果として通常の解凍時におけるドリップの流失が無くなり、食材の鮮度と旨みを保持したままの商品提供が可能となります。

新規出店につきましては、本年度は高速出店前年と位置づけ、新規に20店舗の出店を予定しておりますが、収益力改善のため不採算店舗の閉鎖についても積極的に検討してまいります。

4【事業等のリスク】

事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っており、連結子会社において近畿・中部を中心にうどん事業（フランチャイズ契約及び直営によるチェーン展開）を行っておりますが、寿司事業による売上高の連結売上高に占める割合は平成17年5月期に94.2%、平成18年5月期に96.2%となっております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 寿司事業

寿司事業においては、平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からはファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が増加しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高逡減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) うどん事業

うどん事業は、連結子会社の株式会社得得において展開しておりました。株式会社得得は前期末において13億60百万円の債務超過でありましたが、当期はさらに8億38百万円の当期純損失を計上し、11億99百万円の債務超過となりました。

このような債務超過状態から脱却するため、下記を重点課題として取り組むことといたしました。

ア) うどん事業売却

株式会社得得は、平成15年2月25日に株式会社家族亭と業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結し、以降、営業、仕入、人事、店舗開発など広範な協力関係を築いてまいりました。また、その一貫として株式会社得得の前代表取締役社長 乾 光宏（平成18年3月31日退任）が平成18年1月1日に株式会社家族亭の代表取締役社長に就任いたしました。従いまして、当社グループにおきまして、2社がうどん事業を展開する状態になっておりました。

そこで、当社グループにおけるうどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すとともに、グループとしてうどん事業のより一層の強化・拡大を目指すため、平成18年5月31日に株式会社家族亭に対し、譲渡価額15億円でうどん事業を事業譲渡いたしました。

イ) 第三者割当増資

連結子会社の株式会社得得は平成18年6月1日付けで株式会社ジェム・エンタープライズから5億円の第三者割当増資による出資を受けました。これにより、当社の持株比率は49.2%となり、持分法適用会社となりました。

以上ア)及びイ)により、株式会社得得は債務超過状態を解消いたしました。

ウ) 惣菜事業

当期末で、「かっぱ厨房(キッチン)」の展開はFC店1店舗のみといたしました。

これからの展開としまして、株式会社得得は平成18年5月24日に株式会社エーエム・ピーエム・近鉄株式の57.0%を近畿日本鉄道株式会社より取得し子会社化する一方で、当社も当該株式を近畿日本鉄道株式会社及び株式会社近鉄百貨店より33.0%取得することにいたしました。

この株式取得により、関西地区における小売事業強化の一環として新たにコンビニエンスストア事業に進出するとともに、当社が得意とする惣菜・中食事業のノウハウを投入することにより、コンビニエンスストア事業活性化を図ることを目指すことにいたしました。なお、競合他店との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、食材・原材料等の価格上昇及び天候不順等により当社の想定どおりに進まない場合には、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、営業店舗及び遊休店舗等の固定資産について31億67百万円減損損失を計上しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たに減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

科目等	期別 第24期 (平成14年5月31日 現在)(千円)	第25期 (平成15年5月31日 現在)(千円)	第26期 (平成16年5月31日 現在)(千円)	第27期 (平成17年5月31日 現在)(千円)	第28期 (平成18年5月31日 現在)(千円)
有利子負債合計	12,426,918	17,492,330	27,883,023	27,231,449	24,079,649
短期借入金	451,990	14,000	13,000	-	-
1年以内返済予定長期借入金	2,373,798	4,316,458	5,332,374	6,050,964	5,597,768
1年以内償還予定社債	3,000,000	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金	6,601,130	13,161,872	12,537,649	11,180,485	8,481,881
有利子負債依存度	42.5%	44.8%	51.2%	53.1%	52.6%
敷金及び差入保証金	5,407,671	7,680,088	8,933,771	9,176,544	8,903,669

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。最近の大型店の出店に伴い有利子負債が増加しており、負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成17年5月期に53.1%、平成18年5月期に52.6%となっております。平成16年5月期の有利子負債依存度の上昇は、平成16年4月に発行した転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件(土地・建物)により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成18年5月末現在、寿司事業は297店舗中290店舗が賃借物件となっており、うどん事業では直営の13店舗の全てが賃借物件となっております。敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成18年5月末現在19.5%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは寿司事業において、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来たすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品安全基本法、改正食品衛生法が平成16年5月に成立しており、食品の安全性の確保等に係る行政指導等が今後強化される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社経営陣の認識に基づいたものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は629億50百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は10億24百万円（同52.1%減）、経常利益は8億36百万円（同55.0%減）、当期純損失は16億20百万円（前連結会計年度は当期純利益3億24百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は96円2銭、自己資本利益率は10.0%となりました。

売上高につきましては、寿司事業における既存店売上高が前年同期と比較して6.9%低下したこと等により微減となりました。

利益面につきましては、売上原価率が0.4%減少しましたが、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合が2.1%増加いたしました。また、子会社株式の持分変動利益10億円を計上したものの「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、減損損失31億67百万円を計上したこと等により減益となりました。

なお、事業別の経営成績の分析は次のとおりであります。

寿司事業

当連結会計年度の新規出店は10店舗で、3店舗を閉店した結果期末時点の店舗数は297店舗となりました。

寿司事業を運営するカップ・クリエイト株式会社の当連結会計年度の売上高は606億18百万円、前年同期比2.4%の減収にとどまりました。これは、同業他社との競合の激化に加え、急速な店舗拡大による人材不足から一部店舗での接客サービスや店舗オペレーションが低下したことなどにより既存店売上高が落ち込んだことによります。改善施策として、キッチンオペレーションの標準化に時間と労力の多くを費やしたため、お客様単価については改善されましたが、お客様来店数につきましては当連結会計年度中の改善に至らなかったことが要因であります。

売上原価は240億55百万円で原価率は39.7%（前年同期比0.5%減）となり、販売費及び一般管理費は358億47百万円、売上高に対する割合は59.1%（同3.6%増）となりました。その主な要因としては、一部食材の値上げが見られましたが、仕入ルートの見直しを行う等した結果、売上原価は逡減することができました。また、キッチンオペレーションの改善を目的とした積極的な従業員教育による人件費及びその他経費が増加したことがあげられます。

以上により営業利益は7億15百万円（同73.1%減）、営業利益率は1.2%となり、経常利益は7億6百万円（同73.6%減）、経常利益率は1.2%となりました。

うどん事業

うどん事業を運営する株式会社得得の当連結会計年度の売上高は28億65百万円、前年同期比30.4%の減少となっております。これは、直営店5店舗、フランチャイズ店舗4店舗の閉店が大きな要因であります。一方利益面につきましては、リストラによる販売費及び一般管理費の削減効果が現れたものの、売上高の減少が解消できず、経常利益は1億22百万円（前期は8億20百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失につきましては、減損損失9億8百万円の計上等により8億38百万円（前期は15億32百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は457億51百万円で、前連結会計年度末と比較して54億96百万円減少し、純資産は150億43百万円で前連結会計年度末と比較して21億82百万円減少いたしました。

総資産及び株主資本の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、減損損失31億67百万円を計上したことが減少した主な要因であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは41億80百万円の収入となっております。これは主に、税金等調整前当期純損失14億59百万円となったものの、減価償却費23億57百万円、減損損失31億67百万円を計上したこと等によるものであります。また、新規出店等に伴う有形固定資産取得による支出18億円と株式会社家康亭及び株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式取得による支出10億90百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは26億69百万円の支出となりました。長期借入による収入30億円及び株式会社得得が第三者割当増資によって得た資金10億円等があったものの長期借入金の返済による支出61億51百万円及び配当金の支払5億87百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは27億20百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は12億9百万円減少し、当連結会計年度末には98億35百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、当連結会計年度は17億70百万円の設備投資（敷金及び差入保証金を含む。）を実施いたしました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、当連結会計年度におけるリース契約額は、9億21百万円であります。

寿司事業においては、10店舗の新規出店及び改装を実施した結果、敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は17億33百万円となりました。また、3店舗の閉店に伴い固定資産除却損15百万円を計上しております。

うどん事業におきましては、1店舗の改装を実施した結果、敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は37百万円となりました。また、直営店5店舗の閉店に伴い固定資産除却損24百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（寿司事業）

イ．事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
青森県	1	-	-	-	6,755	271	-	27,270	34,297	2
宮城県	10	2,163.98	282,135	24,131.93	616,477	26,703	9,592	200,238	1,135,147	34
福島県	11	-	-	21,010.03	440,611	25,096	-	249,936	715,644	40
茨城県	12	-	-	28,963.46	531,501	32,847	19,149	241,092	824,591	36
栃木県	6	-	-	12,527.83	254,898	11,593	-	161,179	427,671	19
群馬県	12	-	-	22,307.09	553,483	26,673	9,107	245,825	835,089	35
埼玉県	27	1,538.07	328,181	51,013.55	1,298,707	55,345	9,115	781,563	2,472,913	83
千葉県	23	5,784.90	1,132,207	39,422.95	1,087,584	47,536	-	448,933	2,716,262	66
東京都	17	-	-	28,013.45	577,181	27,646	-	803,083	1,407,911	48
神奈川県	13	-	-	24,363.83	627,007	26,670	-	375,341	1,029,020	42
新潟県	10	-	-	22,641.44	430,507	24,227	-	377,988	832,723	28
山梨県	4	-	-	16,529.39	129,664	10,233	-	138,229	278,128	10
長野県	17	1,397.01	189,971	32,034.87	950,567	30,939	-	369,378	1,540,857	53
岐阜県	11	-	-	30,997.00	409,513	22,485	-	430,072	862,071	30
静岡県	17	-	-	45,559.22	703,517	35,298	9,127	544,879	1,292,821	49
愛知県	37	-	-	93,939.25	2,096,572	64,511	-	736,655	2,897,739	109
三重県	12	-	-	30,626.01	605,299	23,398	-	385,476	1,014,174	36
滋賀県	5	-	-	8,897.10	204,909	10,945	-	67,491	283,346	14
京都府	8	-	-	29,238.19	366,194	20,809	-	230,129	617,132	23
大阪府	25	-	-	32,797.54	1,597,259	50,217	-	960,129	2,607,606	70
兵庫県	12	-	-	21,251.58	524,109	23,405	-	356,744	904,259	35
奈良県	5	-	-	7,911.89	193,980	9,939	-	172,453	376,373	14

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
岡山県	1	-	-	1,606.16	77,993	221	-	17,000	95,214	3
山口県	1	-	-	-	5,860	993	-	12,000	18,854	2
計	297	10,883.96	1,932,495	625,783.76	14,290,156	608,013	56,092	8,333,093	25,219,851	881
工場等										
上尾工場		9,890.87	1,106,735	3,357.00	241,612	14,798	309,287	-	565,759	26
関東商品管 理センター					963,462	3,721	5,263	9,000	2,089,104	33
計		9,890.87	1,106,735	3,357.00	1,205,075	18,519	314,550	9,000	2,654,864	59

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	2,701基	3 ~ 6	1,338,251	3,413,704
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	18基	5 ~ 6	28,246	39,977
POSシステム等 (所有権移転外ファイナ ンスリース取引)	一式	5	147,264	417,406

[次へ](#)

ロ．店舗の設置状況

平成18年5月31日現在における寿司事業の店舗（297店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
青森県	下田イオン店	平成7年4月	78
宮城県	名取店	平成12年3月	150
	泉バイパス店	平成12年11月	210
	仙台長命ヶ丘店	平成13年4月	150
	仙台幸町店	平成13年7月	210
	仙台中野栄店	平成13年8月	210
	仙台長町店	平成16年4月	132
	古川店	平成16年5月	132
	石巻店	平成16年6月	132
	大河原店	平成16年10月	132
	佐沼店	平成16年11月	132
福島県	原町店	平成元年11月	47
	福島矢野目店	平成11年11月	116
	新相馬店	平成12年8月	141
	郡山亀田店	平成12年12月	210
	福島鎌田店	平成13年2月	150
	郡山さくら通店	平成13年10月	215
	いわき鹿島店	平成15年12月	132
	いわき平店	平成16年3月	132
	会津若松店	平成16年3月	132
	郡山南店	平成16年5月	132
	福島黒岩店	平成16年9月	132
茨城県	水戸見川店	平成14年6月	124
	土浦店	平成14年7月	150
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120
	水戸渡里店	平成15年4月	132
	守谷店	平成15年6月	132
	古河店	平成15年7月	132
	下館店	平成15年10月	132
	日立多賀店	平成16年4月	132
	ひたちなか店	平成16年6月	132
	牛久店	平成16年6月	132
	高萩店	平成16年7月	105
	日立田尻店	平成16年9月	132
栃木県	今泉福田屋店	平成6年10月	47
	宇都宮西川田店	平成13年6月	210
	宇都宮竹林店	平成13年10月	210
	小山店	平成14年4月	155
	鹿沼店	平成15年2月	132
	黒磯店	平成16年8月	132
群馬県	渋川店	平成6年12月	69
	太田新井店	平成11年7月	86
	高前バイパス店	平成12年12月	254
	桐生店	平成14年3月	120
	三俣店	平成14年12月	165
	前橋天川店	平成15年6月	132
	前橋川原店	平成15年9月	132
	伊勢崎店	平成15年10月	132
	富岡店	平成15年11月	132
	太田石原店	平成15年12月	132
	藤岡店	平成16年6月	132
	館林店	平成17年10月	165
埼玉県	深谷店	平成12年7月	104
	岩槻店	平成12年7月	176
	春日部店	平成12年11月	120
	鳩ヶ谷店	平成13年2月	186
	川越店	平成13年4月	204
	新三橋店	平成13年4月	150
	与野店	平成13年8月	210

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
埼玉県	蕨店	平成13年9月	260
	蓮田店	平成14年5月	124
	越谷大里店	平成14年6月	120
	幸手店	平成14年6月	120
	草加店	平成14年7月	155
	所沢店	平成14年8月	180
	三郷店	平成14年10月	150
	上尾店	平成15年3月	132
	北本店	平成15年10月	132
	久喜店	平成15年11月	132
	越谷蒲生店	平成15年12月	132
	鶴ヶ島店	平成16年6月	132
	熊谷店	平成16年7月	165
	南中丸店	平成16年7月	132
	本庄店	平成16年10月	132
	入間店	平成16年11月	132
	所沢北野店	平成17年7月	125
	大宮植竹店	平成17年9月	165
	新座店	平成17年11月	165
	東松山店	平成18年3月	132
千葉県	袖ヶ浦店	昭和63年12月	47
	野田店	平成7年10月	60
	館山店	平成8年12月	69
	南増尾店	平成8年12月	58
	君津店	平成11年11月	85
	千葉幸町店	平成13年8月	260
	幕張店	平成13年10月	150
	茂原店	平成14年4月	120
	鎌ヶ谷店	平成14年4月	150
	市川東大和田店	平成14年6月	150
	八千代店	平成14年6月	155
	東寺山店	平成14年7月	120
	松戸店	平成14年9月	150
	流山店	平成15年2月	165
	松戸五香店	平成15年5月	132
	東金店	平成15年7月	132
	市原店	平成15年7月	132
	柏店	平成15年9月	132
	船橋宮本店	平成16年6月	165
	四街道店	平成16年8月	132
	野田横内店	平成16年9月	105
	佐倉店	平成16年11月	132
	旭店	平成16年12月	132
東京都	田無アスタ店	平成11年10月	96
	三鷹店	平成13年4月	170
	練馬店	平成13年6月	250
	板橋店	平成13年7月	254
	町田根岸店	平成13年12月	155
	足立環七店	平成14年3月	155
	昭島店	平成14年5月	155
	小平店	平成14年7月	155
	練馬貫井店	平成14年9月	150
	武蔵村山店	平成14年10月	150
	足立谷在家店	平成14年12月	165
	八王子店	平成15年9月	132
	原宿店	平成15年12月	132
	青梅店	平成16年7月	132
	江戸川一之江店	平成16年9月	165
	多摩松木店	平成16年9月	105
	福生店	平成16年12月	132
神奈川県	秦野ジャスコ店	平成7年11月	51
	湘南東急店	平成8年3月	35

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	165	
	相模大野店	平成12年12月	215	
	川崎市ノ坪店	平成13年12月	254	
	平塚店	平成14年7月	180	
	戸塚影取店	平成14年8月	150	
	相模原共和店	平成14年10月	120	
	高津久未店	平成15年6月	132	
	大井町店	平成15年7月	132	
	都岡店	平成15年8月	132	
	横浜笠間店	平成16年10月	108	
	北新横浜店	平成17年5月	165	
	新潟県	紫竹山店	平成14年6月	150
長岡店		平成14年9月	150	
逢谷内店		平成14年12月	165	
新潟坂井店		平成14年12月	132	
上越店		平成15年1月	132	
新発田店		平成15年4月	132	
新潟三条店		平成15年6月	132	
長岡西津店		平成15年8月	132	
上越下門前店		平成15年12月	105	
白根店		平成16年3月	105	
山梨県		甲府向町店	平成12年7月	150
		甲府アルプス通店	平成12年8月	210
	河口湖インター店	平成15年12月	132	
	南アルプス店	平成17年6月	165	
長野県	新須坂店	平成11年10月	168	
	上高田店	平成12年4月	167	
	長野稲田店	平成12年5月	167	
	新飯山店	平成12年7月	120	
	川中島店	平成12年10月	210	
	上田店	平成12年12月	150	
	佐久中込店	平成13年4月	125	
	上田国分店	平成13年7月	150	
	南松本店	平成13年12月	150	
	下諏訪店	平成13年12月	150	
	北松本店	平成14年4月	120	
	更埴店	平成14年10月	120	
	塩尻店	平成14年12月	132	
	中野店	平成15年6月	85	
	豊科店	平成15年7月	132	
	諏訪インター店	平成16年12月	132	
	飯田店	平成17年10月	165	
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120	
	岐阜鏡島店	平成14年10月	150	
	岐南店	平成15年2月	132	
	岐阜又丸店	平成15年4月	132	
	各務原蘇原店	平成15年7月	132	
	穂積店	平成15年7月	132	
	大垣店	平成15年9月	165	
	柳津店	平成15年9月	132	
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132	
	美濃加茂店	平成15年10月	132	
	多治見店	平成15年11月	132	
	静岡県	浜松篠ヶ瀬店	平成11年12月	83
浜北店		平成12年4月	116	
浜松東若林店		平成12年5月	155	
静岡有明店		平成13年4月	170	
富士宮店		平成13年8月	150	
浜松泉店		平成13年10月	125	
藤枝店		平成13年11月	150	
浜松頭陀寺店		平成14年3月	124	
袋井店		平成14年7月	120	
三島店		平成14年10月	150	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
静岡県	磐田店	平成15年3月	132	
	掛川店	平成15年4月	132	
	東静岡店	平成15年10月	132	
	富士青島店	平成15年12月	132	
	沼津店	平成16年6月	132	
	清水店	平成16年9月	101	
	焼津店	平成17年5月	165	
	愛知県	鳴海店	平成12年9月	254
		豊橋飯村店	平成12年12月	210
		瑞穂店	平成13年5月	210
豊田店		平成13年6月	210	
知立店		平成13年6月	210	
岡崎店		平成13年7月	150	
一宮大宮店		平成13年7月	215	
春日井店		平成13年9月	254	
長久手店		平成13年12月	150	
千種竹越店		平成14年3月	150	
蒲郡店		平成14年5月	120	
水主町店		平成14年5月	150	
一宮インター店		平成14年6月	150	
甚目寺店		平成14年7月	120	
半田店		平成14年8月	150	
中川中島店		平成14年9月	155	
瀬戸店		平成14年9月	150	
豊川店		平成14年10月	150	
名古屋白壁店		平成15年4月	132	
豊橋曙店		平成15年4月	132	
津島店		平成15年5月	132	
弥次工店		平成15年5月	132	
有松店		平成15年6月	132	
小牧店	平成15年6月	132		
春日井大留店	平成15年7月	132		
江南店	平成15年8月	132		
稲沢店	平成15年8月	165		
日進店	平成15年10月	132		
安城店	平成15年10月	132		
岡崎大樹寺店	平成15年11月	132		
名古屋守山店	平成15年12月	132		
東海店	平成16年4月	132		
久保一色店	平成16年8月	105		
木曽川店	平成16年11月	84		
師勝店	平成16年11月	132		
新川店	平成16年12月	132		
最中店	平成17年9月	165		
三重県	四日市日永店	平成13年4月	215	
	津店	平成13年10月	180	
	桑名店	平成13年10月	155	
	松阪三雲店	平成14年4月	120	
	鈴鹿店	平成14年6月	124	
	四日市松原店	平成14年7月	155	
	伊勢御園店	平成14年9月	120	
	名張店	平成14年11月	150	
	鳥羽店	平成15年7月	132	
	松阪大黒田店	平成15年9月	132	
津栗真店	平成16年4月	132		
久居店	平成16年10月	132		
滋賀県	栗東店	平成15年7月	132	
	大津尾花川店	平成15年7月	132	
	近江八幡店	平成16年4月	132	
	長浜店	平成16年7月	132	
八日市店	平成16年11月	105		
京都府	伏見店	平成11年4月	116	
	西京極店	平成12年8月	150	
	向日店	平成13年9月	210	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
京都府	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
大阪府	枚方店	平成11年7月	165
	東大阪店	平成12年6月	186
	茨木宇野辺店	平成12年10月	210
	長吉長原店	平成12年11月	186
	八尾店	平成13年1月	186
	堺石津店	平成13年3月	155
	松原店	平成13年4月	180
	四條畷店	平成13年4月	150
	泉大津店	平成13年5月	170
	南津守店	平成13年9月	254
	豊中庄内店	平成13年10月	210
	生野店	平成13年11月	254
	寝屋川店	平成13年11月	210
	豊中服部店	平成14年3月	154
	守口店	平成14年4月	180
	岸和田店	平成14年6月	125
	堺七丁目店	平成14年7月	150
	貝塚店	平成14年7月	120
	堺向陵店	平成14年10月	150
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	132
	東住吉店	平成16年7月	105
	泉北店	平成16年8月	165
阪南店	平成17年3月	80	
八尾高美店	平成17年7月	144	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	150
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
	大蔵谷店	平成16年8月	132
伊丹池尻店	平成16年9月	84	
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
	奈良法華寺店	平成15年6月	132
	奈良王寺店	平成16年10月	132
岡山県	倉敷店	平成17年9月	165
山口県	阿知須S・C店	平成8年3月	66

[次へ](#)

(2) 国内子会社 (株得得・うどん事業)

イ . 事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
直営店舗										
埼玉県	1	-	-	1,648.76	-	-	-	-	-	1
京都府	3	-	-	3,291.35	56,266	1,954	-	37,427	95,648	7
大阪府	2	-	-	2,877.32	13,350	1,918	-	24,874	40,143	1
兵庫県	1	-	-	882.00	2,428	1,240	-	13,325	16,993	2
奈良県	6	-	-	8,032.89	77,878	5,051	-	117,250	200,180	10
計	13	-	-	16,732.32	149,923	10,165	-	192,876	352,965	21
工場等										
関西工場	-	-	-	271.25	6,211	-	11,612	-	17,824	2
上尾工場	-	-	-	311.04	-	385	-	-	385	1
計	-	-	-	582.29	6,211	385	11,612	-	18,210	3

(注) 1 . 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の子会社の決算日 (平成18年3月31日現在) の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 . 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3 . 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	162基	5 ~ 6	93,234	305,816
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	1基	10	8,746	13,119
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	5	36,211	109,322

ロ . 店舗の設置状況

平成18年3月31日現在におけるうどん事業の直営店舗 (13店) の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
埼玉県	幸手店	平成15年10月	62	兵庫県	瀧野店	平成9年8月	76
京都府	洛西店	平成9年6月	76	奈良県	御所店	平成9年1月	76
	伏見下鳥羽店	平成10年5月	76		三条添川店	平成9年2月	76
	伏見竹田店	平成14年6月	107		西大和店	平成9年4月	76
大阪府	泉佐野市場西店	平成8年10月	67		天理別所店	平成9年4月	76
	堺黒土店	平成9年2月	72		田原本店	平成10年4月	122
				橿原店	平成10年7月	114	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗20店	1,500,000	130,071	自己資金及び借入金	3,300

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金559,936千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成18年							平成19年					合計
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
当社	寿司事業	3	2	-	1	2	4	5	1	1	1	-	-	20

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

経営の効率化を図るため、寿司事業15店舗の閉鎖を計画しておりますが、当連結会計年度末現在で減損損失処理しております。なお、減少する客席数は1,518席であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,898,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	16,898,650	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,790(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込に関する事項	-	-

平成13年 8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,050(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,550(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 9月 1日 至 平成23年 8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,550 資本組入額 1,775	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付と契約書に定めるところによる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月25日定時株主総会決議
（平成17年1月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年7月31日）
新株予約権の数（個）	3,220	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	161,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,912（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,912 資本組入額 1,456	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	-	-

平成17年8月29日定時株主総会決議
（平成18年1月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年7月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,080（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,080 資本組入額 1,040	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものいたします。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。）もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,894,298(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,279(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,279 (注)1、2 資本組入額 2,640 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月8日 (注)1	800,000	8,368,800	2,024,000	4,041,475	2,024,000	3,062,596
平成15年5月31日 (注)2	35,200	8,404,000	63,008	4,104,483	63,008	3,125,604
平成16年5月31日 (注)3	31,600	8,435,600	62,372	4,166,855	62,372	3,187,976
平成17年5月31日 (注)4、5	8,452,350	16,887,950	17,939	4,184,794	17,939	3,205,915
平成18年5月31日 (注)6	10,700	16,898,650	9,576	4,194,370	9,576	3,215,492

(注)1. 一般募集増資

発行価格 5,060円

資本組入額 2,530円

2. 新株引受権の行使(平成14年6月1日~平成15年5月31日)

発行価格 3,580円

資本組入額 1,790円

3. 新株引受権の行使(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 28,300株 発行価格 3,580円 資本組入額 1,790円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,300株 発行価格 7,100円 資本組入額 3,550円

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、発行株式数は8,435,600株増加しております。

5. 新株引受権の行使(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,400株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,350株 発行価格 3,550円 資本組入額 1,775円

6. 新株引受権の行使(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 10,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 50株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	34	33	193	25	16	59,398	59,699	-
所有株式数 （単元）	-	24,253	1,784	112,568	24,566	23	174,767	337,961	600
所有株式数の 割合（％）	-	7.17	0.53	33.31	7.27	0.01	51.71	100	-

（注）1．自己株式20,133株は「個人その他」に402単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316 - 1	5,400	31.96
徳山 淳和	埼玉県さいたま市	949	5.62
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	745	4.41
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社東 京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	273	1.62
荒木 操	埼玉県さいたま市	200	1.18
みずほ信託退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	191	1.14
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	186	1.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	129	0.76
エイチエスピーシーバンク ビーエルシークライアーツ ノンタックストリーティ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	123	0.73
三菱UFJ信託銀行株式会 社(信託口)	東京都千代田区丸ノ内1丁目4 - 5	104	0.62
計	-	8,303	49.14

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から、平成18年1月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年12月30日現在で460千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券保有割合(%)
タワー投資顧問株式会社	460	2.72

2. Prospect Asset Management, Inc. から、平成18年5月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年4月30日現在で753千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券保有割合(%)
Prospect Asset Management, Inc.	753	4.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,877,950	337,559	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	16,898,650	-	-
総株主の議決権	-	337,559	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カッパ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	20,100	-	20,100	0.12
計	-	20,100	-	20,100	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月25日	平成13年8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員2名	取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年 8月25日定時株主総会決議 (平成17年 1月21日取締役会決議)	平成17年 8月29日定時株主総会決議 (平成18年 1月16日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	(当 社) 取締役 5名、執行役員 3 名、従業員20名 (子会社) 取締役 2名、執行役員 2 名、従業員 3名	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に 記載しております。	同左
株式の数(株)	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当期におきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な配当継続の基本方針にのっとり、1株15円の普通配当に20円の特別配当を加えて、1株につき35円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	7,430	8,250	14,650 (注)2 10,400 (注)3 6,760	7,600	2,615
最低(円)	4,780	4,850	8,210 (注)2 5,860 (注)3 6,110	2,550	1,861

(注)1. 最高・最低株価は、平成15年11月6日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年11月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成15年11月6日までの日本証券業協会のものであります。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したため、権利落後(基準日:平成16年5月31日)の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,110	2,215	2,240	2,180	2,170	2,155
最低(円)	2,000	2,005	2,085	2,005	2,085	1,861

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山下 昌三	昭和27年11月22日生	昭和52年4月 宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年4月 有限会社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成9年9月 株式会社得得入社 常務取締役 平成11年8月 当社常務取締役就任 立地開発部、出店開発部担当 平成12年4月 開発部担当 株式会社得得代表取締役社長就任 平成16年4月 株式会社得得取締役就任 平成17年4月 当社取締役副社長就任 平成17年8月 代表取締役社長就任(現任)	30
常務取締役	業務改革部担当	徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任(現任)	30
取締役	開発部長	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任(現任) 開発部長(現任)	6
取締役	第3営業部長	峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長(現任)	7
取締役	第5営業部長	鳥羽 喜幸	昭和27年11月23日生	平成元年4月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成12年10月 新業態関西事業部長 平成13年4月 第4営業部部長 平成16年12月 営業副統括部長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗運営部長 平成18年6月 第5営業部長(現任)	0
取締役	総務部長	宇田 猛	昭和36年3月31日生	昭和59年4月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成7年7月 東日本事業部長 平成9年9月 南関東事業部長 平成14年7月 企画管理部担当部長 平成17年3月 総務部長(現任) 平成17年8月 取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事教育部長	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	昭和63年7月 株式会社丸ノ内工芸入社 平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室室長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗業務部長 平成18年6月 人事教育部長(現任)	2
取締役		池端 伸穂	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得得取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・IR担当 平成17年8月 常務取締役就任 平成18年5月 株式会社エーエム・ピーエム・ 近鉄代表取締役就任(現任) 取締役就任(現任)	-
取締役		渡辺 忍	昭和27年3月24日生	昭和59年1月 株式会社日伸食品(現カップ・ クリエイト株式会社)入社 平成2年1月 埼玉事業部長 平成6年4月 教育部長 平成7年4月 東日本事業部副本部長 平成8年4月 群馬事業部長 平成13年4月 企画管理部長 平成14年8月 取締役就任 平成17年8月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役就任(現任)	0
取締役	商品本部長	正金 一将	昭和36年11月9日生	昭和61年3月 伊藤忠商事入社 平成15年4月 当社入社 平成17年5月 株式会社得得取締役 平成17年12月 当社執行役員就任 平成18年5月 商品本部長(現任) 平成18年8月 取締役就任(現任)	-
取締役	財務部長	中井 鉄太郎	昭和38年3月11日生	昭和62年4月 呉羽化学工業株式会社入社 平成18年3月 当社入社 平成18年4月 財務部長(現任) 平成18年8月 取締役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任(現任)	53
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カッパ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	20
監査役		渡辺 隆三	昭和10年7月18日生	昭和29年4月 田中貴金属工業株式会社入社 昭和31年10月 加藤会計事務所入所 昭和49年3月 税理士登録、渡辺会計事務所所長(現任) 平成7年8月 当社監査役就任(現任)	10
監査役		友竹 敏幸	昭和40年6月28日生	平成元年9月 友竹会計事務所入所 平成13年5月 税理士登録 平成17年4月 友竹会計事務所所長(現任) 平成17年8月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成17年5月 創建ホームズ株式会社社外監査役就任(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	-
計					163

(注) 監査役渡辺隆三、友竹敏幸、金森浩之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

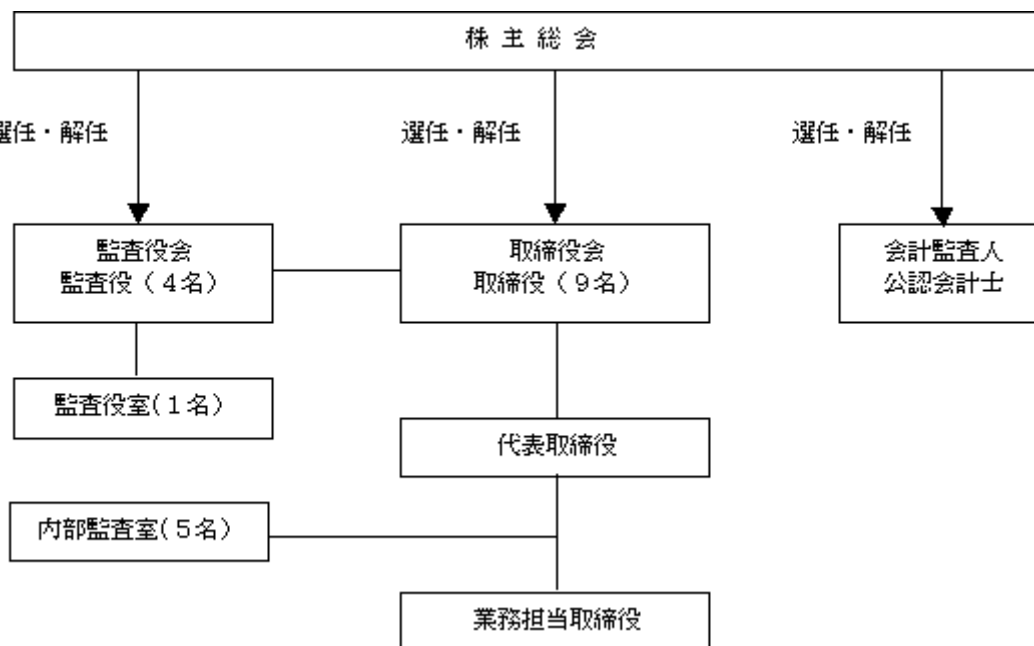
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役9名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

- 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ア) 職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全従業員に周知徹底させる。
 - イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証および対策を検討するとともに、適時代表取締役および監査役会に報告する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程および個人情報規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目および実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。
 - イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会および担当部署に通報される体制を構築する。
 - ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。

- エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討および対応を図る。
- オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限および意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
- ウ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算および中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 半期ごとに、子会社および関連会社（以下子会社等という。）のリスク情報の有無を監査するために、子会社および関連会社との間で内部監査契約を締結し、親会社の内部監査室による監査を実施する。
- イ) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について当社の取締役会および担当部署に報告される体制を構築する。
- ウ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役の職務を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
- イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
- イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社および関連会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- 10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア) 役員による監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
- イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

会計監査の状況

当社は「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を遂行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	佐藤 正樹	監査法人トーマツ
業務執行社員	奈尾 光浩	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 会計士補：2名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である渡辺隆三が代表となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	14	94	4	20	18	114
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	89	1	0	5	89
計	-	183	-	20	-	204

(注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役9名、監査役4名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 役員賞与及び役員退職慰労金は平成17年8月29日開催の株主総会で決議されたものであります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

(監査報酬等)

	監査報酬(百万円)	監査報酬以外の報酬(百万円)
当社	18	2
当社及び連結子会社	20	7

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)及び前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)及び当事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,130,919		9,920,911	
2.受取手形及び売掛金		112,753		92,041	
3.たな卸資産		913,458		744,790	
4.繰延税金資産		131,881		299,954	
5.未収還付法人税等		1,299,577		-	
6.未収入金		204,336		114,905	
7.その他		1,116,767		789,869	
8.貸倒引当金		13,314		6,196	
流動資産合計		14,896,381	29.0	11,956,275	26.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	25,360,630		23,914,681	
(2)機械装置及び運搬具		711,177		629,421	
(3)工具器具及び備品		2,559,458		2,576,176	
(4)土地	2	3,585,134		3,705,254	
(5)建設仮勘定		44,826		104,639	
(6)減価償却累計額		8,244,156		10,330,966	
有形固定資産合計		24,017,070	46.9	20,599,206	45.0
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		38,400		28,800	
(2)その他		272,876		243,089	
無形固定資産合計		311,276	0.6	271,889	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	507,462		1,635,757	
(2)繰延税金資産		979,741		1,181,974	
(3)敷金及び差入保証金		9,176,544		8,903,669	
(4)その他		1,533,143		1,351,458	
(5)貸倒引当金		173,165		148,272	
投資その他の資産合計		12,023,724	23.5	12,924,587	28.3
固定資産合計		36,352,071	71.0	33,795,682	73.9
資産合計		51,248,453	100.0	45,751,958	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,524,698		2,242,163	
2. 一年内返済予定長期借入金	2,5	6,050,964		5,597,768	
3. 未払金		1,164,176		612,987	
4. 未払費用		2,200,197		1,974,901	
5. 未払法人税等		104,027		274,959	
6. 未払消費税等		62,794		326,724	
7. その他		93,475		204,162	
流動負債合計		12,200,334	23.8	11,233,666	24.5
固定負債					
1. 新株予約権付社債	5	10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	2,5	11,180,485		8,481,881	
3. 預り保証金		70,496		95,966	
4. 退職給付引当金		378,062		438,483	
5. その他		193,235		458,934	
固定負債合計		21,822,279	42.6	19,475,264	42.6
負債合計		34,022,614	66.4	30,708,931	67.1
(資本の部)					
資本金	3	4,184,794	8.2	-	-
資本剰余金		3,205,915	6.2	-	-
利益剰余金		9,911,763	19.3	-	-
その他有価証券評価差額金		23,334	0.0	-	-
自己株式	4	53,299	0.1	-	-
資本合計		17,225,839	33.6	-	-
負債・資本合計		51,248,453	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	4,194,370	9.2
2. 資本剰余金		-	-	3,215,492	7.0
3. 利益剰余金		-	-	7,678,066	16.8
4. 自己株式		-	-	53,299	0.1
株主資本合計		-	-	15,034,630	32.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	8,396	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	8,396	0.0
純資産合計		-	-	15,043,026	32.9
負債・純資産合計		-	-	45,751,958	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			65,620,896	100.0	62,950,755	100.0	
売上原価			26,214,595	39.9	24,891,570	39.5	
売上総利益			39,406,300	60.1	38,059,185	60.5	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		48,201			-		
2. 給料手当		15,764,750			16,086,109		
3. 退職給付費用		93,408			115,698		
4. 地代家賃		6,135,758			6,096,673		
5. その他		15,227,011	37,269,131	56.8	14,736,352	37,034,833	58.9
営業利益			2,137,169	3.3	1,024,352	1.6	
営業外収益							
1. 受取利息		58,065			60,771		
2. 受取配当金		8,993			2,608		
3. 持分法による投資利益		-			10,562		
4. 保険代行手数料		4,235			3,725		
5. 受取販売協力金		24,835			4,476		
6. 家賃収入		60,688			123,089		
7. 法人税等還付加算金		-			36,350		
8. 雑収入		21,805	178,623	0.2	32,643	274,226	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		240,607			202,264		
2. 新株発行費		113			59		
3. 休止資産関連費用	5	145,990			91,611		
4. 賃貸原価		-			137,672		
5. 雑損失		68,460	455,171	0.7	29,994	461,602	0.7
経常利益			1,860,621	2.8	836,976	1.3	
特別利益							
1. 前期損益修正益		16,875			-		
2. 投資有価証券売却益		165,744			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-			22,211		
4. 持分変動利益	6	-	182,619	0.3	1,000,000	1,022,211	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	59,797			-		
2. 固定資産除却損	2	734,215			39,733		
3. 賃借設備解約損		141,833			3,000		
4. リース資産処分損	3	230,501			-		
5. 減損損失	4	-			3,167,292		
6. 役員退職慰労金		22,484			101,112		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		23,707			-		
8. その他の特別損失		5,001	1,217,541	1.8	7,972	3,319,109	5.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()			825,699	1.3		1,459,922	2.3
法人税、住民税及び事業税		740,382			552,157		
法人税等調整額		239,062	501,320	0.8	391,815	160,342	0.3
当期純利益又は当期純 損失 ()			324,378	0.5		1,620,264	2.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,187,976
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		17,939	17,939
資本剰余金期末残高			3,205,915
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,274,589
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		324,378	324,378
利益剰余金減少高			
1.配当金		590,489	
2.役員賞与		96,716	687,205
利益剰余金期末残高			9,911,763

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	9,911,763	53,299	17,249,173
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,576	9,576	-	-	19,153
剰余金の配当	-	-	590,373	-	590,373
当期純損失()	-	-	1,620,264	-	1,620,264
その他	-	-	23,057	-	23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	2,233,696	-	2,214,543
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	53,299	15,034,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	23,334	23,334	17,225,839
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	19,153
剰余金の配当	-	-	590,373

当期純損失（ ）	-	-	1,620,264
その他	-	-	23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	31,730	31,730	31,730
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	31,730	31,730	2,182,813
平成18年5月31日 残高 （千円）	8,396	8,396	15,043,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		825,699	1,459,922
減価償却費		2,676,353	2,357,237
連結調整勘定償却額		9,600	9,600
持分法による投資利益		-	10,562
持分変動利益		-	1,000,000
退職給付引当金の増加額		88,794	60,420
貸倒引当金の増加・減少()額		27,287	21,711
受取利息及び配当金		67,058	63,380
支払利息		240,607	202,264
新株発行費		113	59
シンジケートローン手数料等		22,700	22,700
投資有価証券売却益		165,744	-
固定資産売却損		59,797	-
固定資産除却損		734,215	39,733
賃借設備解約損		141,833	3,000
減損損失		-	3,167,292
リース資産処分損		230,501	-
売上債権の減少・増加()額		5,722	20,712
たな卸資産の減少・増加()額		308,701	168,668
仕入債務の増加額・減少()額		378,645	282,535
未払消費税等の増加・減少()額		479,704	263,929
役員賞与		96,716	-
その他		34,616	165,874
小計		4,347,118	3,643,380
利息及び配当金の受取額		10,126	6,154
利息の支払額		244,382	206,870
リース資産処分損の支払額		44,538	-
リース債務の支払額		-	113,533
法人税等の支払額		4,587,843	448,388
法人税等の還付額		-	1,299,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		519,519	4,180,320

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		90,300	117,400
定期性預金の払戻による収入		107,800	118,000
投資有価証券売却による収入		651,430	-
投資有価証券取得による支出		-	1,090,052
有形固定資産の取得による支出		4,024,691	1,800,686
有形固定資産の売却による収入		17,411	-
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		109,051	41,398
無形固定資産の取得による支出		52,211	17,317
長期貸付金の回収による収入		6,994	7,224
敷金及び差入保証金の預託による支出		839,020	254,877
敷金及び差入保証金の回収による収入		557,187	606,888
長期前払費用の支出		379,272	115,605
その他		835	36,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,152,887	2,669,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		13,000	-
長期借入れによる収入		5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		5,638,574	6,151,800
新株発行による収入		35,878	19,153
新株発行費支出		113	59
自己株式の取得による支出		53,072	-
少数株主からの払込による収入		-	1,000,000
配当金の支払額		589,815	587,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,697	2,720,564
現金及び現金同等物の減少額		5,931,104	1,209,408
現金及び現金同等物の期首残高		16,976,424	11,045,319
現金及び現金同等物の期末残高		11,045,319	9,835,911

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 K Gアセット・マネジメン 株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 株式会社イーエム・ピーエム・ 近鉄 新たに株式を取得したことから当連 結会計年度より子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定 する機関に対する支配が一時的であ るためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子 会社 2社 株式会社家族亭 株式会社イーエム・ピーエム・ 近鉄 上記のうち、株式会社家族亭につ いては、当連結会計年度において株 式会社得得の取締役が、代表取締役 に就任したことから、持分法適用の 関連会社を含めております。 また、株式会社イーエム・ピーエ ム・近鉄については、新たに株式を 取得したことから、当連結会計年度 より、持分法適用の非連結子会社に 含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結 決算日と異なる会社については、各 社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社株式会社得得及びK Gアセ ット・マネジメント株式会社の決算日はと もに3月31日であります。連結財務諸表 の作成にあたっては、同日現在の財務諸 表を使用しております。なお、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行うことと してあります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原 価法 仕込品……総平均法による原価法 原材料……月別総平均法による原 価法 貯蔵品……月別総平均法による原 価法 (但し、店舗用を除く 一部貯蔵品は最終仕入 原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 8～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定さ れている借地上の建物について は、当該契約期間に基づく定額法 によっております。 無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規 定する最長期間(5年間)で均等 償却しております。 また、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利 用可能期間(5年間)に基づく定 額法で償却しております。 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利 用可能期間(5年間)に基づく定 額法で償却しております。</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,538千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 1592 903 1693"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は138,659千円増加し、税金等調整前当期純損失が3,028,632千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,043,026千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「機械装置及び運搬具」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「機械装置及び運搬具」は17,900千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「法人税等還付加算金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付加算金」は44千円であります。</p> <p>2. 「賃貸原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸原価」は27,928千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度では「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等の還付額」は1,452千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「リース資産処分損の支払額」は、当連結会計年度から計上しているリース資産減損勘定の支払額と同類の性質であることから表示項目の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「リース債務の支払額」として集約表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産処分損の支払額」は75,032千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
1 .	1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券 1,615,056千円
2 . 担保に供している資産	2 . 担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 737,797千円	建物及び構築物 622,081千円
土地 1,515,079	土地 1,391,061
計 2,252,877千円	計 2,013,142千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 1,308,105千円	長期借入金 1,129,318千円
計 1,308,105千円	計 1,129,318千円
このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が825,000千円あります。	このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が825,000千円あります。
3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式16,887,950株であります。	3 .
4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,133株であります。	4 .
5 . 財務制限条項	5 . 財務制限条項
特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。	特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。
(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。	(1)
(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,641,893千円(第27期中間期末の連結自己資本額の75%)及び14,110,816千円(第27期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。	(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金750,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,280,900千円(第28期中間期末の連結自己資本額の75%)及び12,864,055千円(第28期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。
(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。	(3) 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																		
<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,776千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,797千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">660,033千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,949</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">35,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,215千円</td> </tr> </table> <p>3. リース契約のうち、使用する見込がなくなったりリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃、固定資産の減価償却費及び支払リース料を計上しております。</p> <p>6.</p>	建物及び構築物	56,776千円	工具器具及び備品	854	機械装置及び運搬具	76	その他	2,090	計	59,797千円	建物及び構築物	660,033千円	工具器具及び備品	28,949	撤去費用	35,749	その他	9,482	計	734,215千円	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,733千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都、長野県他</td> <td>35件</td> <td>2,088,658千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛知県、岐阜県他</td> <td>20件</td> <td>690,434千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県、兵庫県他</td> <td>8件</td> <td>388,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,167,292千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃を計上しております。</p> <p>6. 期中に株式会社得得が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資10億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	4,592千円	工具器具及び備品	903	撤去費用	30,096	その他	4,140	計	39,733千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都、長野県他	35件	2,088,658千円	賃貸用資産	建物他	愛知県、岐阜県他	20件	690,434千円	遊休資産	建物他	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円
建物及び構築物	56,776千円																																																		
工具器具及び備品	854																																																		
機械装置及び運搬具	76																																																		
その他	2,090																																																		
計	59,797千円																																																		
建物及び構築物	660,033千円																																																		
工具器具及び備品	28,949																																																		
撤去費用	35,749																																																		
その他	9,482																																																		
計	734,215千円																																																		
建物及び構築物	4,592千円																																																		
工具器具及び備品	903																																																		
撤去費用	30,096																																																		
その他	4,140																																																		
計	39,733千円																																																		
用途	種類	場所	件数	金額																																															
営業店舗	建物他	東京都、長野県他	35件	2,088,658千円																																															
賃貸用資産	建物他	愛知県、岐阜県他	20件	690,434千円																																															
遊休資産	建物他	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,887,950	10,700	-	16,898,650
合計	16,887,950	10,700	-	16,898,650
自己株式				
普通株式	20,133	-	-	20,133
合計	20,133	-	-	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,700株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月29日定 時株主総会	普通株式	590,373	35	平成17年5月31日	平成17年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25 日定時株主総会	普通株式	590,748	利益剰余金	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,130,919千円	現金及び預金勘定 9,920,911千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金 85,600	預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金 85,000
現金及び現金同等物 11,045,319千円	現金及び現金同等物 9,835,911千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,580,957</td> <td>2,958,190</td> <td>3,622,766</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>193,620</td> <td>152,844</td> <td>40,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>177,268</td> <td>55,531</td> <td>121,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,951,845</td> <td>3,166,567</td> <td>3,785,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,580,957	2,958,190	3,622,766	機械装置及び運搬具	193,620	152,844	40,775	その他	177,268	55,531	121,736	合計	6,951,845	3,166,567	3,785,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>190,000</td> <td>168,324</td> <td>-</td> <td>21,675</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,953,510</td> <td>3,777,484</td> <td>399,301</td> <td>2,776,724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,085</td> <td>100,997</td> <td>-</td> <td>182,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,426,596</td> <td>4,046,807</td> <td>399,301</td> <td>2,980,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	190,000	168,324	-	21,675	工具器具及び備品	6,953,510	3,777,484	399,301	2,776,724	その他	283,085	100,997	-	182,088	合計	7,426,596	4,046,807	399,301	2,980,487
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	6,580,957	2,958,190	3,622,766																																											
機械装置及び運搬具	193,620	152,844	40,775																																											
その他	177,268	55,531	121,736																																											
合計	6,951,845	3,166,567	3,785,278																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	190,000	168,324	-	21,675																																										
工具器具及び備品	6,953,510	3,777,484	399,301	2,776,724																																										
その他	283,085	100,997	-	182,088																																										
合計	7,426,596	4,046,807	399,301	2,980,487																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,153,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,715,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,869,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,153,826千円	1年超	2,715,279千円	合計	3,869,106千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,242,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,435,399千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>380,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,193,140千円	1年超	2,242,258千円	合計	3,435,399千円	リース資産減損勘定の残高	380,869千円																													
1年内	1,153,826千円																																													
1年超	2,715,279千円																																													
合計	3,869,106千円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	1,193,140千円																																													
1年超	2,242,258千円																																													
合計	3,435,399千円																																													
リース資産減損勘定の残高	380,869千円																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,179,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,107,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,179,914千円	減価償却費相当額	1,107,025千円	支払利息相当額	83,252千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,326,139千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,222,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76,326千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>407,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,326,139千円	リース資産減損勘定の取崩額	26,502千円	減価償却費相当額	1,222,854千円	支払利息相当額	76,326千円	減損損失	407,372千円																													
支払リース料	1,179,914千円																																													
減価償却費相当額	1,107,025千円																																													
支払利息相当額	83,252千円																																													
支払リース料	1,326,139千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	26,502千円																																													
減価償却費相当額	1,222,854千円																																													
支払利息相当額	76,326千円																																													
減損損失	407,372千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																													
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。	(注) 同左																																													
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																														

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 5月31日)			当連結会計年度 (平成18年 5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,613	13,462	6,848	6,613	20,701	14,087
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,613	13,462	6,848	6,613	20,701	14,087
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	540,000	494,000	46,000	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	540,000	494,000	46,000	-	-	-
	合計	546,613	507,462	39,151	6,613	20,701	14,087

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30 ~ 50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
651,430	165,744	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	545,639	565,784
(2) 年金資金(千円)	96,409	109,156
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	449,230	456,628
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	71,167	18,144
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	378,062	438,483

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	78,255	91,290
(2) 利息費用(千円)	8,235	10,466
(3) 期待運用収益(千円)	1,240	1,446
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,419	20,078
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	23,707	-
(6) 退職給付費用(千円)	120,377	120,389

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5(定額法により翌期から費用処理)	5(定額法により翌期から費用処理)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名 当社の従業員2名	当社の取締役1名 当社の従業員1名	(当社) 取締役5名 執行役員3名 従業員20名 (子会社) 取締役2名 執行役員2名 従業員3名	当社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成13年10月22日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月21日 至 平成18年8月31日	自 平成18年1月16日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	198,000	-
付与	-	-	-	100,000
失効	-	-	37,000	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	161,000	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	39,400	14,050	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	10,700	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	28,700	14,050	-	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	2,020	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 未払賞与 219,439千円 未払金 (未経過リース料) 31,404 未払事業税 2,515 その他 5,378 <hr/> 小計 258,738千円 評価性引当額 45,152千円 <hr/> 合計 213,585千円 繰延税金負債 (流動) 未収事業税 81,703千円 <hr/> 繰延税金資産 (流動) の純額 131,881千円 繰延税金資産 (固定) 長期未払金 (未経過リース料) 77,541千円 退職給付引当金 148,210 貸倒引当金 50,883 減価償却費 236,756 繰越欠損金 1,499,498 その他 41,014 <hr/> 小計 2,053,905千円 評価性引当額 1,074,164千円 <hr/> 合計 979,741千円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 未払賞与 225,247千円 減損損失 55,411 未払事業税 37,451 未払金 (未経過リース料) 27,005 その他 2,750 <hr/> 小計 347,864千円 評価性引当額 47,909千円 <hr/> 合計 299,954千円 繰延税金資産 (固定) 長期未払金 (未経過リース料) 51,062千円 退職給付引当金 174,196 貸倒引当金 41,219 減損損失 1,163,412 減価償却費 247,265 繰越欠損金 1,534,587 その他 52,325 <hr/> 小計 3,264,066千円 評価性引当額 2,076,400千円 <hr/> 合計 1,187,665千円 繰延税金負債 (固定) その他有価証券評価差額金 5,691千円 <hr/> 繰延税金資産 (固定) の純額 1,181,974千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 17.5 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 その他 2.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 9.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 評価性引当額の増加 68.8 持分変動利益 27.7 その他 0.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,832,436	3,788,460	65,620,896	-	65,620,896
(2) セグメント間の内部売上高	245,223	327,458	572,682	572,682	-
計	62,077,660	4,115,919	66,193,579	572,682	65,620,896
営業費用	59,401,591	4,812,639	64,214,231	730,503	63,483,727
営業利益又は営業損失 ()	2,676,068	696,720	1,979,348	157,821	2,137,169
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	48,992,599	2,395,332	51,387,932	139,478	51,248,453
減価償却費	2,275,514	400,838	2,676,353	-	2,676,353
資本的支出	4,675,959	163,966	4,839,925	526,467	4,313,458

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,547,584	2,403,170	62,950,755	-	62,950,755
(2) セグメント間の内部売上高	70,946	462,548	533,494	533,494	-
計	60,618,531	2,865,719	63,484,250	533,494	62,950,755
営業費用	59,884,228	2,701,116	62,585,345	658,941	61,926,403
営業利益	734,302	164,602	898,905	125,447	1,024,352
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,193,313	3,109,186	45,302,500	449,457	45,751,958
減価償却費	2,310,848	46,388	2,357,237	-	2,357,237
減損損失	2,259,123	908,168	3,167,292	-	3,167,292
資本的支出	1,453,016	36,922	1,489,939	13,859	1,476,079

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、495,052千円であり、その内容は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は寿司事業で19,667千円、うどん事業で118,992千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,021円23銭	1株当たり純資産額 891円25銭
1株当たり当期純利益 19円22銭	1株当たり当期純損失 96円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
<p>当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は下記のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 1,042円84銭	
1株当たり当期純利益 226円34銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 223円47銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	324,378	1,620,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	324,378	1,620,264
期中平均株式数(株)	16,874,590	16,873,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,557,630	-
(うち新株予約権)	(1,557,630)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 198,000株	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 14,050株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式161,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式100,000株</p> <p>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)														
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議しております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年6月7日開催の取締役会において、平成17年8月25日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>1. 連結子会社のうどん事業の事業譲渡について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年4月10日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社家族亭に対しうどん事業を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。この合意書に基づき平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、株式会社得得の決算日は3月31日であるため、上記の事業譲渡に係る損益は連結財務諸表原則に従い連結損益計算書に取り込まず、後発事象として注記しております。</p> <p>(1)事業譲渡の理由</p> <p>うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとしてのうどん事業のより一層の強化・拡大を目指すためであります。</p> <p>(2)譲渡した相手会社の名称</p> <p>株式会社家族亭</p> <p>(3)譲渡した事業の内容</p> <p>うどん事業(直営店-12店舗、フランチャイズ店-89店舗及びうどん生地製造工場)</p> <p>(4)譲渡部門の平成18年3月における経営成績</p> <p>売上高 1,920百万円</p> <p>(5)譲渡する資産及び負債の額</p> <p>資産 408百万円 負債 25百万円</p> <p>(6)譲渡の時期</p> <p>平成18年5月31日</p> <p>(7)譲渡の価額</p> <p>1,500百万円</p> <p>2. 連結子会社の第三者割当増資について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月15日開催の取締役会及び平成18年5月22日開催の臨時株主総会において、株式会社ジェム・エンタープライズに対し第三者割当増資による新株式発行を行う旨を決議し、平成18年6月1日付で増資を実行いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社得得の議決権の所有割合は以下のとおりとなり、株式会社得得は平成18年6月1日で当社の関連会社となりました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">株主名</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">議決権の所有割合 (%)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">増資前</th> <th style="text-align: center;">増資後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェム・エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">40.8</td> <td style="text-align: center;">50.8</td> </tr> <tr> <td>カップ・クリエイト株式会社</td> <td style="text-align: center;">59.2</td> <td style="text-align: center;">49.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>	株主名	議決権の所有割合 (%)		増資前	増資後	株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8	カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2	合計	100.0	100.0
株主名	議決権の所有割合 (%)														
	増資前	増資後													
株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8													
カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2													
合計	100.0	100.0													

前連結会計年度
(自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

(1)増資の概要

株式の種類	普通株式
発行株式数	200,000株
発行価額	1株につき2,500円
発行価額の総額	500百万円
資本組入額	250百万円
払込期日	平成18年6月1日
割当先及び株式数	株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株

(2)増資資金の用途

運転資金

- 3.株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の子会社化について
当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月24日をもって株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式を取得して同社を子会社化いたしました。その結果、同社は当社の子会社となりました。

なお、上記「2.連結子会社の第三者割当増資について」に記載したとおり、株式会社得得は平成18年6月1日付で当社の関連会社となったため、当社の株式会社エーエム・ピーエム・近鉄に対する支配は一時的であり、当連結会計年度において同社は持分法適用の非連結子会社として取扱っております。

株式取得に関する概要は次のとおりであります。

(1)株式取得の目的

関西地区における「ampm」ブランドによるコンビニエンス・ストア事業に当社の惣菜ビジネスの経験やノウハウを投入することにより、より多くのお客様に喜んでいただけるコンビニエンス・ストア作りを企画したものであります。

(2)株式取得の相手会社の名称

近畿日本鉄道株式会社

(3)買収した会社の概要

名称	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄	
事業内容	コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導	
規模(平成18年2月期)	売上高	5,591百万円
	資本金	90百万円

(4)株式取得の時期

平成18年5月24日

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)														
	<p data-bbox="799 248 1369 309">(5)取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権の所有割合</p> <table border="1" data-bbox="788 353 1374 461"> <tr> <td>株式の数</td> <td>72,960株</td> </tr> <tr> <td>取得の価額</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>議決権の所有割合</td> <td>57.0%</td> </tr> </table> <p data-bbox="788 483 1369 618"> なお、当社も平成18年5月24日付けで株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式を取得しており、当連結会計年度末における同社に対する当社と株式会社得得の議決権所有割合は以下のとおりとなっております。 </p> <table border="1" data-bbox="788 663 1374 835"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>議決権の所有割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社得得</td> <td>57.0</td> </tr> <tr> <td>カップ・クリエイト株式会社</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>	株式の数	72,960株	取得の価額	855百万円	議決権の所有割合	57.0%	名称	議決権の所有割合 (%)	株式会社得得	57.0	カップ・クリエイト株式会社	33.0	合計	90.0
株式の数	72,960株														
取得の価額	855百万円														
議決権の所有割合	57.0%														
名称	議決権の所有割合 (%)														
株式会社得得	57.0														
カップ・クリエイト株式会社	33.0														
合計	90.0														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成16年 4月23日	10,000,000	10,000,000	-	なし	平成21年 5月29日
合計	-	-	10,000,000	10,000,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	5,279
発行価額の総額(千円)	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年5月28日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	10,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6,050,964	5,597,768	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,180,485	8,481,881	1.3	平成19年 ~平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	17,231,449	14,079,649	-	-

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
4,375,244	2,331,654	1,408,033	366,950

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、以下のとおり特定融資枠契約を締結しております。

取引銀行5行との特定融資枠契約(平成14年3月26日締結)

特定融資枠契約の総額	3,000,000千円
当連結会計年度中に返済した額	750,000千円
当連結会計年度末における借入実行額	750,000千円
当連結会計年度契約手数料	8,700千円

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		10,691,371		8,853,068		
2.売掛金		2,357		18,502		
3.商品		323,718		410,241		
4.仕込品		409,114		112,739		
5.原材料		39,124		111,928		
6.貯蔵品		67,368		72,901		
7.前払費用		551,238		701,931		
8.繰延税金資産		132,240		299,954		
9.未収還付法人税等		1,299,577		-		
10.未収入金		167,234		60,236		
11.関係会社短期貸付金		500,000		870,000		
12.預け金		497,030		-		
13.その他		30,440		33,647		
14.貸倒引当金		1,070		-		
流動資産合計		14,709,746	29.7	11,545,151	25.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	3	21,068,188		20,436,443		
減価償却累計額		4,925,192	16,142,995	6,305,724	14,130,719	
2.構築物		2,785,085		2,703,210		
減価償却累計額		1,059,057	1,726,027	1,322,363	1,380,847	
3.機械及び装置		685,191		604,552		
減価償却累計額		129,353	555,838	233,909	370,643	
4.車両運搬具		5,386		5,386		
減価償却累計額		3,565	1,821	4,346	1,040	
5.工具器具及び備品		2,433,274		2,472,977		
減価償却累計額		1,502,210	931,063	1,838,382	634,594	
6.土地	3		3,300,034		3,436,786	
7.建設仮勘定			44,826		104,639	
有形固定資産合計			22,702,608	45.8	20,059,270	44.8
(2)無形固定資産						
1.商標権			318		224	
2.施設利用権			175,706		161,597	
3.ソフトウェア			47,555		41,673	
4.電話加入権			27,973		27,973	
無形固定資産合計			251,554	0.5	231,469	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		507,462		20,701	
2. 関係会社株式		1,482,721		3,112,773	
3. 関係会社長期貸付金		303,129		279,162	
4. 破産更生債権等		95,196		95,196	
5. 出資金		6		6	
6. 長期前払費用		1,324,575		1,166,748	
7. 繰延税金資産		980,180		1,182,363	
8. 敷金及び差入保証金	1	8,806,597		8,617,175	
9. その他		49,250		51,055	
10. 貸倒引当金		143,891		118,658	
11. 投資損失引当金		1,472,721		1,472,721	
投資その他の資産合計		11,932,507	24.0	12,933,803	28.9
固定資産合計		34,886,670	70.3	33,224,542	74.2
資産合計		49,596,416	100.0	44,769,693	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,309,764		2,062,203	
2. 一年内返済予定長期借入金	3,7	5,366,876		4,939,552	
3. 未払金		1,019,605		516,794	
4. 未払費用		2,139,495		1,937,190	
5. 未払法人税等		70,436		254,173	
6. 未払消費税等		-		326,051	
7. 預り金		34,234		34,298	
8. 前受収益		9,975		-	
9. その他		-		109,554	
流動負債合計		10,950,387	22.1	10,179,817	22.7
固定負債					
1. 新株予約権付社債	7	10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	3,7	9,596,266		7,555,878	
3. 長期未払金		4,498		1,264	
4. 預り保証金	2	157,942		154,220	
5. 退職給付引当金		355,760		419,274	
6. その他		-		258,231	
固定負債合計		20,114,467	40.5	18,388,868	41.1
負債合計		31,064,854	62.6	28,568,686	63.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)			当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	4		4,184,794	8.4		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,205,915				-	
資本剰余金合計			3,205,915	6.5		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		61,500				-	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		9,500,000				-	
3. 当期末処分利益		1,655,986				-	
利益剰余金合計			11,217,486	22.6		-	-
その他有価証券評価差額 金			23,334	0.0		-	-
自己株式	5		53,299	0.1		-	-
資本合計			18,531,562	37.4		-	-
負債・資本合計			49,596,416	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-		4,194,370	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金			-	-		3,215,492	
資本剰余金合計			-	-		3,215,492	7.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			-	-		61,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金			-	-		9,500,000	
繰越利益剰余金			-	-		725,452	
利益剰余金合計			-	-		8,836,047	19.7
4. 自己株式			-	-		53,299	0.1
株主資本合計			-	-		16,192,611	36.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			-	-		8,396	0.0
評価・換算差額等合計			-	-		8,396	0.0
純資産合計			-	-		16,201,007	36.2
負債・純資産合計			-	-		44,769,693	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,077,660	100.0		60,618,531	100.0
売上原価							
1. 商品仕込品期首たな卸高		408,351			732,833		
2. 当期商品仕入高		17,863,539			17,504,253		
3. 当期仕込品製造原価		7,757,443			7,177,753		
合計		26,029,333			25,414,839		
4. 他勘定振替高	1	318,469			836,404		
5. 商品仕込品期末たな卸高		732,833	24,978,030	40.2	522,981	24,055,453	39.7
売上総利益			37,099,629	59.8		36,563,077	60.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,881,833			1,797,316		
2. 運賃		969,726			990,054		
3. 貸倒引当金繰入額		11,048			-		
4. 役員報酬		155,752			114,441		
5. 給料手当		14,785,872			15,651,961		
6. 賞与		775,904			796,869		
7. 法定福利費		636,582			701,907		
8. 福利厚生費		76,798			54,852		
9. 退職給付費用		89,578			109,187		
10. 消耗工具備品費		1,825,369			1,659,888		
11. 地代家賃		5,752,711			5,959,501		
12. 支払リース料		1,121,384			1,280,495		
13. 減価償却費		2,289,077			2,194,515		
14. 水道光熱費		1,983,236			2,248,971		
15. その他		2,088,122	34,442,999	55.5	2,287,810	35,847,773	59.1
営業利益			2,656,629	4.3		715,303	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		62,531			66,659		
2. 受取配当金		8,993			5,108		
3. 保険代行手数料		4,124			3,725		
4. 受取販売協力金		21,628			4,476		
5. 家賃収入	6	70,262			73,495		
6. 受取指導料	6	93,654			-		
7. 法人税等還付加算金		-			36,350		
8. 雑収入	6	43,612	304,806	0.5	48,370	238,185	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		193,726		168,181	
2. 新株発行費		113		59	
3. 休止資産関連費用	5	53,609		49,076	
4. 雑損失		38,623	286,073	29,864	247,182
経常利益			2,675,363		706,307
特別利益					
1. 前期損益修正益		16,875		-	
2. 投資有価証券売却益		165,744		-	
3. 貸倒引当金戻入益		-	182,619	16,503	16,503
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	26,761		-	
2. 固定資産除却損	3	350,687		15,277	
3. 賃借設備解約損		105,134		1,000	
4. リース資産処分損	4	13,958		-	
5. 減損損失	7	-		2,259,123	
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		21,932		-	
7. 投資損失引当金繰入額		1,472,721		-	
8. その他の特別損失		9,474	2,000,669	94,552	2,369,952
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			857,312		1,647,141
法人税、住民税及び事 業税		713,018		535,328	
法人税等調整額		239,839	473,178	391,405	143,923
当期純利益又は当期純 損失 ()			384,133		1,791,064
前期繰越利益			1,271,852		-
当期末処分利益			1,655,986		-

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,198,919	92.8	6,708,662	93.5
労務費	1	247,417	3.2	214,169	3.0
経費	2	311,105	4.0	254,921	3.5
当期総製造費用		7,757,443	100.0	7,177,753	100.0
当期仕込品製造原価		7,757,443		7,177,753	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. 1. 労務費の中には、退職給付費用1,989千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>144,427千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>74,314</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>45,539</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,343</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,282</td> </tr> </table>	減価償却費	144,427千円	消耗品費	74,314	水道光熱費	45,539	支払リース料	13,343	地代家賃	12,282	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1. 労務費の中には、退職給付費用3,120千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,028千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>46,006</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>49,311</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,158</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,835</td> </tr> </table>	減価償却費	113,028千円	消耗品費	46,006	水道光熱費	49,311	支払リース料	19,158	地代家賃	8,835
減価償却費	144,427千円																				
消耗品費	74,314																				
水道光熱費	45,539																				
支払リース料	13,343																				
地代家賃	12,282																				
減価償却費	113,028千円																				
消耗品費	46,006																				
水道光熱費	49,311																				
支払リース料	19,158																				
地代家賃	8,835																				

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,655,986
利益処分額			
1. 配当金		590,373	590,373
次期繰越利益			1,065,612

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	3,205,915	61,500	9,500,000	1,655,986	11,217,486	53,299	18,554,896
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,576	9,576	9,576	-	-	-	-	-	19,153
剰余金の配当	-	-	-	-	-	590,373	590,373	-	590,373
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,791,064	1,791,064	-	1,791,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	9,576	-	-	2,381,438	2,381,438	-	2,362,285
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	725,452	8,836,047	53,299	16,192,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	23,334	23,334	18,531,562
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	19,153
剰余金の配当	-	-	590,373
当期純損失()	-	-	1,791,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	31,730	31,730	31,730
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,730	31,730	2,330,554
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 同左 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)	商品 同左 仕込品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(109,661千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 1552 898 1653"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 1552 627 1585">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="651 1552 898 1585">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1597 627 1630">金利スワップ</td> <td data-bbox="651 1597 898 1653">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左				

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19,667千円増加し、税引前当期純損失は2,239,456千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,201,007千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「法人税等還付加算金」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「法人税等還付加算金」は42千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																																
<p>1. このうち、125,292千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>2. このうち、125,292千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,481,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219,724千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,953千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が825,000千円あります。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 16,887,950株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,133株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">1,588,209千円</td> </tr> </table> <p>7. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物	737,797千円	土地	1,481,926	計	2,219,724千円	長期借入金	1,274,953千円	計	1,274,953千円	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式 16,887,950株	債務保証	195,000千円	保証予約	1,588,209千円	<p>1. このうち、122,014千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>2. このうち、105,100千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">622,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,374,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,798千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が825,000千円あります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">1,087,533千円</td> </tr> </table> <p>7. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)</p>	建物	622,081千円	土地	1,374,540	計	1,996,622千円	長期借入金	1,112,798千円	計	1,112,798千円	債務保証	135,000千円	保証予約	1,087,533千円
建物	737,797千円																																
土地	1,481,926																																
計	2,219,724千円																																
長期借入金	1,274,953千円																																
計	1,274,953千円																																
普通株式	50,000,000株																																
発行済株式総数	普通株式 16,887,950株																																
債務保証	195,000千円																																
保証予約	1,588,209千円																																
建物	622,081千円																																
土地	1,374,540																																
計	1,996,622千円																																
長期借入金	1,112,798千円																																
計	1,112,798千円																																
債務保証	135,000千円																																
保証予約	1,087,533千円																																

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,641,893千円(第27期中間期末の連結自己資本額の75%)及び14,110,816千円(第27期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金750,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,280,900千円(第28期中間期末の連結自己資本額の75%)及び12,864,055千円(第28期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">298,819千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">19,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,469千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,914千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,761千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">275,746千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36,448</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,844</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,687千円</td> </tr> </table> <p>4. リース契約のうち、使用する見込がなくなったりリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。</p> <p>5. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃であります。</p>	広告宣伝費	298,819千円	交際費	19,650	計	318,469千円	建物	22,914千円	構築物	3,545	機械及び装置	76	その他	225	計	26,761千円	建物	275,746千円	構築物	36,448	工具器具及び備品	7,844	撤去費用	28,647	その他	2,000	計	350,687千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">808,017千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">28,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,404千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,277千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 同左</p>	広告宣伝費	808,017千円	交際費	28,387	計	836,404千円	建物	3,934千円	構築物	657	工具器具及び備品	903	撤去費用	9,780	計	15,277千円
広告宣伝費	298,819千円																																												
交際費	19,650																																												
計	318,469千円																																												
建物	22,914千円																																												
構築物	3,545																																												
機械及び装置	76																																												
その他	225																																												
計	26,761千円																																												
建物	275,746千円																																												
構築物	36,448																																												
工具器具及び備品	7,844																																												
撤去費用	28,647																																												
その他	2,000																																												
計	350,687千円																																												
広告宣伝費	808,017千円																																												
交際費	28,387																																												
計	836,404千円																																												
建物	3,934千円																																												
構築物	657																																												
工具器具及び備品	903																																												
撤去費用	9,780																																												
計	15,277千円																																												

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																												
<p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">54,966千円</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">93,654千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	家賃収入	54,966千円	受取指導料	93,654千円	雑収入	32,400千円	<p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">60,768千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>愛知県、東京都他</td> <td style="text-align: center;">32件</td> <td style="text-align: right;">1,961,571千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県、長野県他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: right;">21,719千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>愛知県他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: right;">275,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,259,123千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	家賃収入	60,768千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	愛知県、東京都他	32件	1,961,571千円	賃貸用資産	建物他	埼玉県、長野県他	5件	21,719千円	遊休資産	建物他	愛知県他	3件	275,833千円
家賃収入	54,966千円																												
受取指導料	93,654千円																												
雑収入	32,400千円																												
家賃収入	60,768千円																												
用途	種類	場所	件数	金額																									
営業店舗	建物他	愛知県、東京都他	32件	1,961,571千円																									
賃貸用資産	建物他	埼玉県、長野県他	5件	21,719千円																									
遊休資産	建物他	愛知県他	3件	275,833千円																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
自己株式				
普通株式	20,133	-	-	20,133
合計	20,133	-	-	20,133

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械及び装置	120,620	98,094	22,525	機械及び装置	117,000	106,275	-	10,725
工具器具及び備品	6,345,175	2,895,997	3,449,177	工具器具及び備品	6,750,747	3,709,470	303,910	2,737,367
ソフトウェア	177,041	55,471	121,569	ソフトウェア	228,603	95,153	-	133,450
合計	6,642,836	3,049,563	3,593,273	合計	7,096,351	3,910,898	303,910	2,881,542
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,105,969千円	1年内				1,138,626千円
1年超			2,565,486千円	1年超				2,116,905千円
合計			3,671,455千円	合計				3,255,532千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,103,843千円	支払リース料				1,266,822千円
減価償却費相当額			1,037,338千円	リース資産減損勘定の取崩額				4,782千円
支払利息相当額			74,573千円	減価償却費相当額				1,188,394千円
				支払利息相当額				71,049千円
				減損損失				307,955千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び長期未払金にそれぞれ計上しております。				(注) 同左				
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 5月31日) 及び当事業年度 (平成18年 5月31日) における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

当事業年度 (平成18年 5月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,135,000	1,130,000	5,000
合計	1,135,000	1,130,000	5,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 209,150千円	未払事業税 34,988千円
未払金 (未経過リース料) 4,361	未払賞与 219,399
貸倒引当金 432	減損損失 44,260
計 213,944千円	未払金 (未経過リース料) 1,306
	計 299,954千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (固定)
未収事業税 81,703千円	退職給付引当金 166,435千円
繰延税金資産 (流動) の純額 132,240千円	貸倒引当金 28,862
繰延税金資産 (固定)	投資損失引当金 594,979
投資有価証券評価損 4,525千円	減価償却費 174,880
退職給付引当金 139,562	減損損失 843,307
長期未払金 (未経過リース料) 1,292	その他 52,390
貸倒引当金 39,056	計 1,860,855千円
投資損失引当金 594,979	評価性引当額 672,800
減価償却費 98,468	合計 1,188,054千円
その他有価証券評価差額金 15,817	繰延税金負債 (固定)
その他 86,478	その他有価証券評価差額金 5,691千円
計 980,180千円	繰延税金資産 (固定) の純額 1,182,363千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 14.6	住民税均等割 7.3
その他 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2%	評価性引当額の増加 40.8
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,098円63銭	1株当たり純資産額 959円86銭
1株当たり当期純利益 22円76銭	1株当たり当期純損失 106円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
<p>当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は下記のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 1,117円69銭	
1株当たり当期純利益 297円07銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 293円29銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	384,133	1,791,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	384,133	1,791,064
期中平均株式数(株)	16,874,590	16,873,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,557,630	-
(うち新株予約権)	(1,557,630)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式198,000株	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式161,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株</p> <p>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年 8 月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議いたしております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年 6 月 7 日開催の取締役会において、平成17年 8 月25日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	13,605
		株式会社八十二銀行	8,000	7,096
		小計	8,015	20,701
		計	8,015	20,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,068,188	817,303	1,449,048 (1,420,826)	20,436,443	6,305,724	1,404,818	14,130,719
構築物	2,785,085	51,096	132,970 (128,331)	2,703,210	1,322,363	267,287	1,380,847
車両運搬具	5,386	-	-	5,386	4,346	781	1,040
機械及び装置	685,191	12,737	93,376 (93,376)	604,552	233,909	104,556	370,643
工具器具及び備品	2,433,274	124,856	85,153 (69,472)	2,472,977	1,838,382	350,949	634,594
土地	3,300,034	264,137	127,386 (127,386)	3,436,786	-	-	3,436,786
建設仮勘定	44,826	706,513	646,701	104,639	-	-	104,639
有形固定資産計	30,321,986	1,976,645	2,534,635 (1,839,393)	29,763,996	9,704,726	2,128,392	20,059,270
無形固定資産							
商標権	1,055	-	-	1,055	830	93	224
施設利用権	214,864	7,473	7,140 (7,140)	215,197	53,599	14,442	161,597
ソフトウェア	70,029	7,944	-	77,973	36,299	13,826	41,673
電話加入権	27,973	-	-	27,973	-	-	27,973
無形固定資産計	313,922	15,417	7,140 (7,140)	322,199	90,729	28,362	231,469
長期前払費用	1,628,330	183,209	100,676 (36,328)	1,710,862	544,113	175,282	1,166,748

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	436,825千円
	改装店舗	306,344千円

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	減損損失	1,420,826千円
----	------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,962	23,461	9,800	39,965	118,658
投資損失引当金	1,472,721	-	-	-	1,472,721

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	141,359
預金	
当座預金	3,221,845
普通預金	5,404,863
通知預金	30,000
定期預金	55,000
計	8,711,708
合計	8,853,068

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社得得	17,578
その他	923
合計	18,502

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,357	84,278	68,134	18,502	78.6%	45.1日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
魚介類	269,044
デザート	35,942
ビール	16,963
のり	10,699
その他	77,591
合計	410,241

4) 仕込品

品目	金額(千円)
寿司ネタ	100,098
惣菜	12,641
合計	112,739

5) 原材料

品目	金額(千円)
魚介類	78,617
米	21,339
惣菜	8,920
その他	3,051
合計	111,928

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	66,561
調味料	6,340
合計	72,901

7) 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
株式会社得得	1,472,721
株式会社家族亭	1,135,000
株式会社エーエム・ピーエム・近鉄	495,052
K Gアセット・マネジメント株式会社	10,000
合計	3,112,773

8) 敷金及び差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	5,471,743
敷金	2,991,220
転貸店舗敷金及び差入保証金	154,150
その他	60
合計	8,617,175

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
極洋商事株式会社	203,997
株式会社マルイチ産商	146,878
株式会社ニチロ	129,822
ベイクックコーポレーション株式会社	123,009
東洋冷蔵株式会社	119,938
その他	1,338,556
合計	2,062,203

2) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,853,700 (1,126,800)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,385,134 (87,579,641)
株式会社三井住友銀行	1,023,236 (585,096)
株式会社千葉銀行	992,800 (330,400)
明治安田生命保険相互会社	950,000 (360,000)
第一生命保険相互会社	875,000 (360,000)
その他	3,415,560 (1,301,460)
合計	12,495,430 (4,939,552)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

3) 新株予約権付社債

区分	金額(千円)
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 40円 印紙税 200円 (消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年5月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年8月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日） 平成18年2月17日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号

（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） 平成18年1月6日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号

（代表取締役の異動） 平成18年1月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2

（新株予約権発行の取締役会決議） 平成18年1月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号

（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） 平成18年6月30日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第27期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日） 平成18年8月22日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

（第27期中）（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出

（第26期中）（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出

（第25期中）（自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月1日関東財務局長に提出

（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月1日関東財務局長に提出

（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月1日関東財務局長に提出

（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月29日

カッパ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

カッパ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社得得は平成18年5月31日付で株式会社家族亭に対し、うどん事業を譲渡している。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社得得は平成18年6月1日付で第三者割当増資を行い、関連会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月29日

カッパ・クリエイイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイイト株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

カッパ・クリエイイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイイト株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイイト株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。